

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

太宰府市

事業番号	所管課	事業名	事業の概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	事業の効果
1	学校教育課	小中学校ICT教育支援拡充事業（ICT教育支援業務委託）	新型コロナウイルス感染症対策のため、オンライン等の児童生徒1人1台端末を活用した学校の教育活動を支援する。	6,600,000	6,600,000	ICT支援員追加配置人数：1人	新型コロナウイルス感染症の流行下において、ICT支援員の配置・支援によりオンライン等の児童生徒1人1台端末を活用した教育活動が実施できたことで、児童生徒の学習機会の確保につながった。
2	学校教育課	小中学校の感染拡大防止対策事業	感染拡大防止のため増加する教員の業務負担軽減を目的としたスクール・サポート・スタッフを配置する。	11,460,636	9,220,636	スクール・サポート・スタッフ配置人数：11人	学校内の消毒作業、検温作業を適切に実施することができ、教職員の負担軽減保護者、教職員、児童生徒の感染症予防への安心感につながった。
3	学校教育課	小中学校ICT教育支援拡充事業（家庭学習支援）	新型コロナウイルス感染症対策のため、オンライン等の児童生徒1人1台端末を活用した学校の教育活動を支援する。	812,350	812,350	通信契約回線数：113回線	新型コロナウイルス感染症の流行下において、オンライン等の家庭学習が実施できたことで、児童生徒の学習機会の確保につながった。
4	学校教育課	小中学校ICT環境整備事業（大型提示装置整備）	新型コロナウイルス感染症対策を目的としたオンライン全校集会やグループ学習成果・意見の提示など、新学習指導要領が目指す学習活動において、積極的にICTを活用するため、特別支援学級に大型提示装置を整備する。	4,985,200	4,985,200	整備台数：22台（2台×11校）	新型コロナウイルス感染症の流行下において、大型提示装置の整備により、教材提示やオンライン交流等が実施できたことで、児童生徒の学習機会の確保につながった。
5	学校教育課	小中学校ICT環境整備事業（ネットワーク整備）	新型コロナ対策のオンライン学習を円滑に実施するため、インターネット通信環境の強化・安定化をする。	3,740,000	3,740,000	ルーター整備台数：12台	新型コロナウイルス感染症の流行下において、インターネット通信環境の強化・安定化によりオンライン等の児童生徒1人1台端末を活用した教育活動が円滑に実施できたことで、児童生徒の学習機会の確保につながった。
6	学校教育課	小中学校の不登校児童生徒支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による環境変化や不安から不登校になる児童生徒の対応のため、スクールソーシャルワーカー及び不登校専任教員による支援・相談体制を拡充する。	10,774,868	10,774,868	スクールソーシャルワーカー追加配置人数：1人 不登校専任教員の追加配置数：2人	新型コロナウイルス感染症の影響により不登校傾向にある児童への支援が充実したこと、児童生徒の学習機会の確保につながった。
7	管財課	庁舎感染症対策事業	各庁舎の新型コロナウイルス感染症対策のため、アルコール消毒液を設置する。	835,670	835,670	消毒液購入数：149本	庁舎等に消毒液を設置し、手指消毒、受付机等の消毒を促進することで、新型コロナウイルスの感染症予防に寄与した。
8	経営企画課	リアルタイム情報提供サービス	コロナ禍により外出を控える方や、本市ホームページで発信するワクチン接種情報をはじめ、その関連した多岐にわたる行政情報について、高齢等によりインターネット情報の取得が困難な方などを含め、全ての世帯にテレビのデータ放送により本市行政の情報を提供する。	1,320,000	1,320,000	dボタン広報誌発信件数：84件	新型コロナウイルス感染症対策本部からの注意喚起や新型コロナウイルスワクチン接種のお知らせ、行政情報などタイムリーな情報配信につながった。
9	経営企画課	位置データ分析ツール導入事業	位置データを活用した来訪者分析による適切な感染拡大防止策を行うことで、落ち込んだ観光客の増加を図り経済活性化を促す。	2,200,000	2,200,000	位置データ分析ツール活用件数：19件	観光客の入り込み数の定点観測や、コロナ禍におけるイベント実施の際、通常のアンケートに人流解析を合わせて実施することで、アフターコロナの効果的な観光施策の企画立案につながった。
10	地域コミュニティ課	ワクチン接種会場移動支援事業(バス)	高齢者の接種会場への移動手段を確保しワクチン接種を推進する。	585,670	585,670	利用件数：4,496件 助成金額：585,670円	高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種会場への移動手段を確保することで、ワクチン接種の推進に寄与した。
11	地域コミュニティ課	ワクチン接種会場移動支援事業（タクシー）	介護が必要又は障がいのある高齢者の接種会場への移動手段を確保しワクチン接種を推進する。	130,401	130,401	利用件数：198件 助成金額：130,401円	介護が必要又は障がいのある高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種会場への移動手段を確保することで、ワクチン接種の推進に寄与した。
12	子育て支援課	母子保健衛生費補助金	感染リスクの高い乳幼児健診（4ヵ月・1歳6ヵ月・1歳6ヵ月歯科）の集団健診を取りやめ、個別検診により感染防止と健康維持を両立する。	4,218,544	3,184,544	4ヵ月児健康診査件数：487人 1歳6ヵ月児健康診査件数：285人 1歳6ヵ月児歯科健康診査件数：273人	新型コロナウイルス感染症の感染リスクの高い乳幼児健診（4ヵ月・1歳6ヵ月・1歳6ヵ月歯科）の集団検診を個別検診で実施することで、感染防止と健康維持を両立することにつながった。
13	子育て支援課	3歳児健診の充実	3歳児健康診査事業実施に伴う、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する目的で、健診会場への入場者の制限を行い、3密防止を図る。1回当たりの受診者数が減ることから、事業回数を増やして対象者すべてが受診できるよう対応する。	1,167,974	1,167,974	追加事業回数：6回	3歳児健康診査の実施回数を増やし1回当たりの受診者数の抑制を行うことにより、3密防止による新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じることができた。

事業番号	所管課	事業名	事業の概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	事業の効果
14	子育て支援課	子育て世代包括支援センター感染症対策事業	子育て世代包括支援センターに空気清浄機を導入し、施設利用者の感染防止を図る。	165,000	165,000	空気清浄機整備数：1台	子育て世代包括支援センターに空気清浄機を設置し、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じたことで、安心して来所いただくことができた。
15	産業振興課	商工会相談等体制強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援として、太宰府市商工会における経営相談や事業者の継続支援に関する相談体制を強化する。	2,000,000	2,000,000	支援金額：2,000,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業収入が減少している中小企業や個人事業主の相談窓口を設け、補助金等の申請を支援し、事業の継続につながった。
16	産業振興課	創業者支援補助	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する中でこれら創業する方やコロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する創業して間もない方の事業継続を支援する。	2,397,541	2,397,541	給付件数：14件 給付総額：2,397,541円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業収入が減少している創業間もない事業者に補助金を交付することで、事業の継続につながった。
17	産業振興課	女性を中心とした創業塾補助	コロナ禍においてこれから創業する女性を中心とした創業塾を開催し、創業を支援する。	903,111	903,111	創業塾講座数：5講座	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、多様な働き方を求められる中で、誰もが受講しやすいように配慮した創業塾を開催した。これにより多様な働き方の推進及び地域経済の発展につながった。
18	地域コミュニティ課	コミュニティバス運行支援	高齢者や障がい者などの生活維持活動（買い物や通院など）に利用されているコミュニティバスの運行及び乗客の密状態を避ける便数を確保するため、運行業者を支援する。	5,000,000	5,000,000	支援事業者数：2社 支援金額：5,000,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業収入が減少している事業者へ支援金を交付することで、コミュニティバスの安定運行及び便数の確保につながった。
19	地域コミュニティ課	高齢者向けスマートフォン講座	ワクチン接種開始に伴いスマートフォンを利用して接種日の予約が可能となったが、高齢者の多くは操作法が解らず予約のために来庁していたため、講座を実施することで、自宅からの予約を促すとともに市から発信した様々な情報取得を支援する。	171,600	171,600	延参加者数：92名	新型コロナウイルス感染症の流行下において、高齢者に向けたスマートフォン講座を実施したこと、市がLINEで発信したワクチン接種状況の確認やワクチン接種の予約が可能となった。
20	福祉課	シルバー人材センター活動支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で活動量や受託事業の落ち込み、会員の減少などにより運営に影響が生じているため、シルバー人材センターの支援を行い団体の活性化を図る。	800,000	800,000	給付件数：1件 給付総額：800,000円	新型コロナウイルス感染症の影響で活動量や受託事業の落ち込み、会員の減少などにより運営に影響が生じているシルバー人材センターの安定的な経営の支援につながり、活性化が図られた。
21	文化学習課	図書館パワーアップ事業（その1）	図書館の蔵書の充実を図ることにより、感染対策が取られた図書館を利用して、在宅で過ごす「おうち時間」を豊かで有意義なものにする。	1,499,991	1,499,991	購入図書数：739冊	図書館の蔵書の充実を図ることにより、新型コロナウイルス感染症の流行下において、在宅で過ごす「おうち時間」を豊かで有意義なものにすることができ、外出の抑制につながった。
22	文化学習課	地区公民館の感染対策	空調設備更新工事の補助を行うことにより、地区公民館利用者の感染対策を徹底する。	4,125,000	4,125,000	補助施設数：4施設 補助総額：4,125,000円	新型コロナウイルス感染症の流行下において、地区公民館の空調設備更新工事を行い感染対策を強化することで、地区公民館利用者の不安を払拭することができた。
23	文化財課	大宰府アカデミー	令和5年度からはじまる大宰府アカデミー令和編のプレイベントとして古代から国際交流を担った太宰府地域特性を明らかにする基調講演・シンポジウムを行う。新型コロナウイルス感染症への対策として、会場での感染症対策を行うとともに、会場参加数を減らす目的で、オンライン参加を併用する。	500,000	500,000	受講者数：409名（内オンライン78名）	コロナ禍において、オンライン受講を併用することで、会場参加を会場定員の1/3程度に抑えることでき、十分な感染対策を講じることができた。また、会場参加者にアンケートを実施したが、たいへん好評であり、コロナ対策の不備の指摘もなかった。
24	文書情報課	緊急雇用対策事業（公文書館）	公文書館における新型コロナウイルス感染症対応のための職員体制拡充と一時的な雇用による雇用維持を実施する。	1,908,762	1,908,762	雇用した人数：1人	新型コロナウイルス感染症に対応するために必要な人員を、適切に配置することができた。また、失業対策として、雇用を維持することができた。
25	保育児童課	待機児童支援事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する、認可保育施設利用者より高額な保育費用を負担する届出保育施設利用者に対して、その一部を補助し、生活の支援に繋げる。	1,695,700	1,315,500	補助児童数：29名 補助総額：1,695,700円	コロナ禍において届出保育施設の保育料が家計の負担になっている子育て世帯に対して、その一部を補助することで、家計の負担を軽減できた。
26	保育児童課	届出保育施設運営支援事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する届出保育施設の運営費を一部補助することにより、保育の受皿を確保し待機児童の解消を図り、生活困窮者等に対しての支援に繋げる。	1,249,000	1,249,000	補助施設数：4施設 補助総額：1,249,000円	コロナ禍において運営が厳しくなっている届出保育施設に対して補助金を交付することで、保育の受皿を確保し待機児童の解消を図り、生活困窮者等に対しての支援に繋がった。

事業番号	所管課	事業名	事業の概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	事業の効果
27	保育児童課	緊急雇用対策事業（保育施設運営支援）	保育施設における新型コロナウイルス感染症対応のための職員体制拡充と一時的な雇用による雇用維持を実施する。	2,855,060	2,855,060	雇用した人数：1人	コロナ禍における感染症対応のための職員体制拡充を行い、就労の機会を失った方の一時的な雇用による雇用維持に繋がった。
28	文化学習課	図書館パワーアップ事業（その2）	図書館の設備・蔵書の充実を図ることにより、感染対策が取られた図書館を利用して、在宅で過ごす「おうち時間」を豊かで有意義なものにする。	2,107,341	2,107,341	購入図書数：1,057冊 棚板整備：一式	図書館の設備・蔵書の充実を図ることにより、新型コロナウイルス感染症の流行下において、在宅で過ごす「おうち時間」を豊かで有意義なものにすることができる、外出の抑制につながった。
29	産業振興課	事業復活支援補助事業	新型コロナウイルス感染症やコロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響で、売上が大きく減少している市内の事業所の事業継続と回復を支援する。	41,221,000	41,221,000	給付件数：423件 給付総額：41,221,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業収入が減少している中小企業や個人事業主へ補助金を給付することで、中小企業等の事業の継続につながった。
30	産業振興課	プレミアム付地域商品券事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面した生活者を支援するため、販売額にプレミアム分上乗せした独自の商品券を発行し、生活者の経済的負担軽減を図るとともにキャッシュレス化の推進を図る。	59,931,356	59,931,356	商品券発行枚数：28,600枚 商品券発行総額：390,000千円	プレミアム付地域商品券を発行することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている生活者や事業収入が減少している中小企業・個人事業主を支援することで、地域経済の活性化につながった。
31	産業振興課	キャッシュレス購入困難者向け商品券事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面した生活者を支援するため、販売額にプレミアム分上乗せした独自の紙製の商品券を発行し、生活者の経済的負担軽減を図るとともにキャッシュレス困難者に対する支援を行う。	4,203,014	4,203,014	商品券発行冊数：1,500冊（1冊500円×24枚） 商品券発行総額：18,000千円	プレミアム付地域商品券を発行することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている生活者や事業収入が減少している中小企業・個人事業主を支援することで、地域経済の活性化につながった。
32	観光推進課	観光客誘客事業補助	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面した観光客を支援するため、来訪者等が市内観光地周辺の宿泊施設や飲食店等でキャッシュレス決済をすると金額に応じたポイント還元による消費喚起を促し、経済的負担軽減を図る。	27,388,973	27,388,973	だんぜん太宰府クーポン券事業 クーポン券換金枚数：382枚 クーポン券換金額：382,000円 PayPayを活用したキャッシュレスポイント還元事業 本キャンペーンによる決済額：102,469,221円	新型コロナウイルス感染症の影響により、本市を訪れる観光客が激減し、特に経済的打撃を受けた観光関連事業者支援のため、天満宮参道等で使用できるクーポン券の発行やキャッシュレス決済アプリでのポイント還元事業を行うことで、観光地での消費を促進し経済的に疲弊した事業者の事業継続に繋がった。
33	産業振興課	サテライトオフィス整備支援事業	Withコロナ、Afterコロナを見据え、企業等が取り組むワークライフバランスの充実及び多様な働き方の促進並びに地域経済の発展を図る。	1,000,000	1,000,000	給付件数：1件 給付総額：1,000,000円	Withコロナ、Afterコロナを見据え、企業等が取り組むワークライフバランスの充実及び多様な働き方の促進並びに地域経済の発展につながった。
34	産業振興課	事業持続化支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面し、変化する経営環境の中で、経営計画を作成し、販路開拓や生産性の向上に取り組む事業者の負担の軽減と持続的発展を支援する。	2,614,000	2,414,000	給付件数：32件 給付総額：2,614,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業収入が減少している中小企業や個人事業主へ補助金を給付することで、中小企業等の事業の継続につながった。
35	観光推進課	梅花の宴映像制作事業	コロナの影響により激減した観光客へのシティプロモーションの推進の一環として、梅花の宴を題材とする観光PR映像コンテンツを制作し、アフターコロナに向けた新たな誘客に繋げる。	5,998,718	5,998,718	市制施行40周年記念映画「令和の都に逢いに来て～だざいふ1300年物語～」制作	元号「令和」の典拠となった梅花の宴をストーリー性のあるドラマ立てで再現する映画作品を制作。本市の「令和の都」としてのシティープロモーションのキーコンテンツとして、アフターコロナの新たな誘客に繋げた。
36	生活支援課	太宰府市新型コロナウイルス感染症自宅療養者等食料生活物資支援事業（その1）	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者及び濃厚接触者で親族等からの支援を受けることが困難な人に対し、食料・日用品等の生活物資を支援する。	3,000,000	3,000,000	支援世帯数：876世帯 支援物資数：886箱 ※太宰府市新型コロナウイルス感染症自宅療養者等食料生活物資支援事業（その1とその2）を合算した実績。	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者及び濃厚接触者で親族等からの支援を受けることが困難な人に対し、食料・日用品等の生活物資を支援することで自宅療養等の期間中の生活の安定につながった。
37	元気づくり課	帯状疱疹予防接種費用助成事業	コロナ禍における外出制限や在宅勤務等による運動量の低下やストレスの増大により抵抗力が低下し、帯状疱疹の発症が増加する恐れがあることから、予防接種費用の一部を助成し、帯状疱疹の発症を抑制する。	8,864,050	7,913,550	申請件数：976件 助成総額：8,864,050円	任意接種である帯状疱疹予防接種費用の一部を助成することにより、帯状疱疹予防接種の促進を行うことが出来た。またそのことにより、コロナ禍の影響により発症する帯状疱疹の発症抑制につながった。
38	文化学習課	公民館の感染対策	公民館に空気清浄機を設置することにより、施設利用者の感染対策を徹底する	848,100	848,100	空気清浄機整備数：9台	空気清浄機を設置し、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じることで、安心して来所いただくことができた。
39	文化学習課	文化振興政策サポート事業	コロナ禍により文化活動に従事する方々が苦しい状況にあるため、文化団体のサポートを行う。	261,800	261,800	支援した団体数：2団体	プラム・カルコア太宰府の市民ホールを利用してイベントを行いたいが、コロナ禍により使用料等で利用が困難になっている文化団体に対して、イベント当日及び前日の使用料等の支援を行うことができた。

事業番号	所管課	事業名	事業の概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	事業の効果
40	文化学習課	図書館パワーアップ事業（その3）	市民図書館トイレの手洗い場蛇口を自動水栓化をすることにより、新型コロナウイルス感染機会を減少させる。	418,000	418,000	自動水栓取替数：5箇所	トイレの手洗い場蛇口を自動水栓化することによって、非接触による手洗いが可能となり、新型コロナウイルスの感染リスクを抑え来館者の不安を払拭することができた。
41	文書情報課	庁内事務における新型コロナウイルス感染症対策事業	庁舎の感染対策のため、庁内事務をテレワークで実施できる体制を構築する。	16,586,983	16,586,983	テレワーク端末導入数：5台 リモート端末導入数：25台	新型コロナウイルスの影響でテレワークの需要が高まる中、通信環境の整備や機器の導入により、テレワーク及び分散勤務の体制を構築することができた。
42	子育て支援課	子育て世帯への臨時特別給付金対象外世帯への子育て応援	太宰府市で18歳未満の子どもがいる世帯かつ「令和3年度子育て世代への臨時特別給付金」の対象外であった世帯に対してクオカードを配布し、コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯に対する支援をする。	4,196,416	4,196,416	支援世帯数：406世帯	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面するにも関わらず支援の行き届いていなかった子育て世帯に対する支援につながった。
43	総務課	市役所における感染症対応費	新型コロナウイルス感染症対応に伴い生じた業務に対応するための体制を増強する。	4,334,882	4,334,882	新型コロナウイルス感染症対応のため時間外勤務を要した職員数：46名	新型コロナウイルス感染症流行によりワクチン接種や消毒体制の整備といった新たに発生した種々の業務に対応するための体制強化に迫られるなか、必要な体制を構築し、業務運営を行うことができた。
44	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する。	20,278,601	10,139,601	支援学校数：11校	新型コロナウイルス感染症の流行下において、各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、各学校毎の必要な物を校長の判断で迅速かつ柔軟に対応でき、教育活動の円滑な運営を支援できた。
45	人権政策課	地域女性活躍推進交付金	コロナ禍において様々な課題・困難・不安を抱える女性に対し社会との絆・つながりの回復に向けた支援を行うため、市役所内に専任の相談員を配置して相談窓口を開設し、委託先であるNPO等の知見を活用したきめ細かい支援を行っていく。	5,940,000	2,970,000	延べ相談件数：379件	新型コロナウイルス感染症の流行下において、不安や困難を抱えた女性が安心して相談できる窓口として機能することができた。専任の女性相談員を常時配置することにより、きめ細かな支援を行うことができた。
46	生活支援課	子ども食堂用等冷蔵庫の設置	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、食に困窮した市民に無料または安価で食事を提供し子どもの居場所づくりに取り組む子ども食堂運営団体等に対し、食材の保管を行う冷蔵庫を設置し提供することで活動を支援する。	636,460	636,460	冷蔵庫整備数：1台	子ども食堂運営団体の活動を支援することで、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、食に困窮した市民や子どもの居場所づくりに寄与した。
47	保育児童課	保育所等への給食支援	コロナ禍における物価高騰への対策として、給食の材料費高騰分の一部を補助することにより、保育施設において、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施のほか、給食費増額を抑止することで保護者の経済的負担増の防止を図る。	9,938,000	5,951,000	支援施設数：15施設 支援総額：9,938,000円	コロナ禍における物価高騰への対策として、給食の材料費高騰分の一部を補助することにより、保育施設において、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施のほか、給食費増額を抑止し、保護者の経済的負担を軽減できた。
48	学校教育課	市立小中学校への給食支援	コロナ禍において、物価高騰に直面する生活困窮者等への支援として学校生活を送る小中学生の給食費の一部を補助し、学校給食の質の維持と、生活の下支えを行う。	39,913,323	39,913,323	支援学校数：11校	新型コロナウイルス感染症の流行下において、小中学生の給食費の負担軽減を図ることができ、生活の下支えを行う目的を達成できた。
49	産業振興課	事業者への燃料費高騰支援	コロナ禍における原油価格高騰に直面した事業者を支援するため、ガソリン券を発行し、事業継続・回復を支援する。	17,019,852	17,019,852	ガソリン券発行冊数：669冊（1冊1,000円×20枚） 発行総額：13,380千円	コロナ禍における原油価格高騰に直面した中小企業・個人事業主へガソリン券を支給することにより、中小企業等の事業の継続につながった。
50	観光推進課	FM等のメディア活用による観光PR	コロナの影響により激減した観光客へのプロモーション推進の一環として、市内交通情報や観光情報に関するラジオ番組を放送し、県内各地からの観光客誘客を図る。	2,979,400	2,979,400	FMラジオ放送回数：35回 AMラジオ放送回数：30回	特に観光客が集中する年末年始期間において、太宰府天満宮参道の混雑状況や市内主要駐車場の満空情報等を発信している「太宰府市交通情報案内」システムの活用についてPRを行い、新型コロナウイルス感染症対策として分散型の安全安心な観光を促した。また、太宰府市ミニ番組、生放送番組において市長自らが観光情報だけでなく市政全般に関する情報発信を行った。
51	上下水道課	下水道使用料の免除に伴う太宰府市下水道事業会計への繰り出し(第1回)	1ヶ月分の下水道の使用料を全額免除し、コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減を図る。	89,992,939	89,992,939	免除件数：26,775件	下水道使用料を1ヶ月分免除することで、コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減につながった。

事業番号	所管課	事業名	事業の概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	事業の効果
52	防災安全課	全公民館へのAED配備	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因する医療のひつ迫による緊急事案に備え、市民に身近な各公民館・共同利用施設にAED（自動体外式除細動器）を配備する。	8,324,800	8,324,800	AED配備数：44基	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因する医療のひつ迫による緊急事案に備え、市民に身近な各公民館・共同利用施設にAED（自動体外式除細動器）を配備することで、市民への不安等を和らげることに寄与し、緊急事案にも対応することが可能となった。
53	総務課	無料法律相談の実施	新型コロナウイルス感染症の影響による悩みごとや日常生活の中での法律に関わる困りごとに対し、弁護士相談を無料で利用できるチケットを交付する。	330,000	330,000	チケット交付枚数：60枚	新型コロナウイルス感染症の影響による悩みごとや日常生活の中での法律に関わる困りごとに対し、弁護士相談を無料で利用できるチケットを交付することで、市民福祉の増進・向上につながった。
54	文書情報課	庁内印刷機の増設	新型コロナ対応のための各事業について、市民に対して迅速かつ的確に発信することを目的とし、通知等の印刷を行うためのカラー印刷機を設置する。	5,552,800	5,552,800	印刷機整備数：1台	新型コロナウイルス感染症の影響で増加した通知書等印刷の業務を迅速に行うことができた。また、台数増加により密を防ぐことができ、感染防止対策に大きく寄与した。
55	生活支援課	太宰府市新型コロナウイルス感染症自宅療養者等食料生活物資支援事業（その2）	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者及び濃厚接触者で親族等からの支援を受けることが困難な人に対し、食料品等の生活物資を支援する。	8,835,999	8,835,999	支援世帯数：876世帯 支援物資数：886箱 ※太宰府市新型コロナウイルス感染症自宅療養者等食料生活物資支援事業（その1とその2）を合算した実績。	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者及び濃厚接触者で親族等からの支援を受けることが困難な人に対する食料・日用品などの生活物資を支援することで自宅療養等の期間中の生活の安定につながった。
56	元気づくり課	抗原検査キットの確保	抗原検査キットを確保し、市が関連する事業を実施する際に活用し、新型コロナの感染拡大を防止する。	799,040	799,040	抗原検査キット購入数：320キット	市及び市教育委員会が実施する事業の際に抗原検査キットの配付を行い、参加者が事前に検査することにより、新型コロナウイルス感染症の早期発見及び感染拡大防止につながった。
57	子育て支援課	1歳6か月児健診の充実	1歳6か月児健康診査事業実施に伴う、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する目的で、健診会場への入場者の制限を行い、3密防止を図る。1回当たりの受診者数が減ることから、事業回数を増やして対象者すべてが受診できるよう対処する。	521,424	521,424	追加事業回数：3回	1歳6か月児健康診査の実施回数を増やし1回当たりの受診者数の抑制を行うことにより、3密防止による新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じることができた。
58	上下水道施設課	庁舎感染症対策事業	上下水道施設台帳閲覧用パソコンを増設し、台帳を閲覧する来訪者の混雑軽減を図ることで新型コロナウイルス感染症対策を実施する。	2,835,000	2,835,000	上下水道施設台帳システム機器：1台	台帳閲覧用パソコンの増設により、窓口での来訪者の混雑が緩和され、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を講じることができた。
59	管財課	電子入札導入	新型コロナウイルス感染症対策のため、現在対面で実施している入札を電子化し、非対面で行う。	1,303,100	1,303,100	サービス開始：令和5年4月	事業者に対する説明会を行い、機材の準備を含めた電子入札の業者登録を促している。非接触による入札が可能な環境を構築することができ、新型コロナウイルスの感染症予防に寄与することができた。
60	管財課	市庁舎トイレ改修工事	市庁舎のトイレを改修し、新型コロナウイルス感染症対策を図る。	3,920,400	3,920,400	トイレ改修数：1基 自動水洗化数：34基	和式トイレの洋式化による飛沫防止と手洗いの自動水洗化による接触防止により、新型コロナウイルス感染症の予防に寄与した。また、洋式トイレの使用を望む人の混雑緩和の効果もあり、密を回避することによる感染防止にもにつながった。
61	市民課	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカードの交付を促進することで、コンビニ交付、マイナポータルを利用した引っ越しワンストップサービスや確定申告等のオンライン申請によりコロナ禍における対面応対を減少させ密集回避を図るとともに、アフターコロナにおけるDXを加速化する。	148,104	148,104	郵便局でのマイナンバーカード交付申請サポート数：258件	郵便局においてマイナンバーカード交付申請のサポートを行うことで、マイナンバーカードの取得促進につながり、オンライン申請などの電子化が進んだことで、市役所の混雑が緩和され、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを下げることに寄与した。
62	納税課	WEB口座振替申請	市税等口座振替のインターネットを介した振替開始サービスを令和5年4月より実施。場所を問わず、また人と接触することがないため新型コロナウイルス感染症対策と市民サービスの向上に資する。	55,000	55,000	サービス開始：令和5年4月	システムメンテナンスの時間等を除き24時間365日、場所を問わず、人と接触することなく、申請書や届出印不要で口座振替手続きができるようになり、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを下げることに寄与した。
63	保育児童課	南保育所門扉改修	南保育所の門扉改修することで送迎時の密を回避し、感染防止の徹底を図る。	979,000	979,000	門扉改修：1箇所	南保育所の門扉改修を行ったことで送迎時の混雑緩和につながり、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減に寄与した。

事業番号	所管課	事業名	事業の概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	事業の効果
64	社会教育課	学校遊具整備事業	コロナ禍における快適な小学校生活の一助として、抗菌・抗ウイルス遊具を設置し、感染対策に配慮した屋外活動の活性化を図る。	36,346,200	36,346,200	整備した学校数：6校	新型コロナウイルス感染症の流行下において、各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童の健全な発育を養う屋外活動の場の確保につながった。
65	文化財課	史跡地活性化事業	コロナ禍における三密回避での史跡地利用促進またアフターコロナの観光客の史跡回遊性を高めるため、国指定史跡地内施設の設備改修（トイレ・木橋）・ベンチ設置等便益施設の環境改善を行う。	19,991,400	19,991,400	ベンチ設置数：40基 トイレ改修箇所数：4箇所 木橋改修箇所数：1箇所 多目的広場の整備：1箇所	国指定史跡地内施設において、トイレの手洗自動水栓化など感染対策に資する改修により来訪者が安心して利用できる環境を整備するとともに、間隔をあけベンチを設置するなど三密を回避しつつ史跡回遊の環境を整備することで、アフターコロナの史跡地利用の促進につながった。
66	文化学習課	太宰府市民図書館女子トイレ改修工事	市民図書館の女子トイレを和式から飛沫拡散防止効果のある蓋つきの洋式にすることにより、新型コロナウイルス感染症対策を図る。	1,287,000	1,287,000	トイレ改修数：2基	市民図書館女子トイレを和式から飛沫拡散防止効果のある蓋つきの洋式にすることにより、新型コロナウイルス感染機会を減少させることができた。
67	文化学習課	中央公民館トイレ手洗い自動水栓化工事	中央公民館トイレの手洗い場蛇口を自動水栓化することにより、新型コロナウイルス感染症対策を図る。	1,645,000	1,645,000	自動水栓取替数：24箇所	トイレの手洗い場蛇口を自動水栓化することによって、非接触による手洗いが可能となり、新型コロナウイルスの感染リスクを抑え来館者の不安を払拭することができた。
68	スポーツ課	松川運動公園トイレ整備	新型コロナウイルス感染症対策として、不特定多数の人が利用する運動公園のトイレの増設を行い、感染リスクの低減を図る。	2,717,000	2,717,000	トイレ整備数：小便器1基・大便器（洋式）2基	既設のトイレから離れた位置に飛沫拡散防止効果のある洋式トイレを2基、小便器を1基増設し、大会時に長蛇の列となっていたトイレの利用を分散化することで、混雑による感染リスクを低減した。
69	議事課	議会感染対策	議会運営においてコロナ禍での密集回避やリモート対策を目的として会議中継用モニターやPC等の購入、Wi-Fi環境の整備を行う。	633,991	633,991	議会中継用モニター整備数：1台 リモート会議用PC整備数：2台	議会定例会の一般質問等の議事において、議場入場の議員の入替制を行い、入場しなかった議員が別室のテレビモニターで議事を視聴し密を避けることにより、新型コロナウイルス感染防止を図ることができた。また、新型コロナウイルス感染症の影響により議員研修や会議等がリモートで実施される中、PCを活用し実施することができた。
70	地域コミュニティ課	地域交通継続支援事業	コロナ禍における原油価格をはじめとする物価高騰により負担が生じている運行事業者を支援する。	5,000,000	5,000,000	支援事業者数：1社 支援金額：5,000,000円	コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受け、負担が生じている事業者へ支援金を交付することで、コミュニティバスの安定運行及び便数の確保につながった。
71	福祉課	障がい福祉サービス事業所物価高騰支援事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を価格転嫁することが難しい市指定特定相談支援事業所等に支援金を給付することで、障がい者及び障がい児が引き続き安定的に支援を受けることができる体制を確保する。	150,000	150,000	給付件数：3件 給付総額：150,000円	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を価格転嫁することが難しい市指定特定相談支援事業所等に支援金を給付することで、障がい者及び障がい児が引き続き安定的に支援を受けることができる体制の確保につながった。
72	介護保険課	太宰府市高齢者施設等物価高騰対策支援金給付事業	コロナ禍における原油価格や物価高騰により負担が生じている高齢者施設等を支援し、介護サービスの質を確保する。	5,898,000	5,898,000	給付件数：35件 給付総額：5,898,000円	通所系、訪問系、入所系の施設形態に応じ、光熱費・燃料費・食材費・物品購入費を補助することで、コロナ禍における原油価格や物価高騰により負担が生じている高齢者施設等の負担を軽減し、介護サービスの質を確保することができた。
73	保育児童課	南保育所委託費（特別保育事業）（私立保育所等物価高騰対策事業分）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰への対策として、負担が生じている保育所に対し、光熱費の一部を補助することにより、保育サービスの質の確保を図る。	270,000	270,000	補助施設数：1施設 補助総額：270,000円	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰への対策として、負担が生じている保育所に対し、光熱費の一部を補助することにより、保育サービスの質の確保に繋がった。
74	保育児童課	私立保育所等物価高騰対策事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰への対策として、負担が生じている保育所等に対し、光熱費の一部を補助することにより、保育サービスの質の確保を図る。	3,546,000	1,773,000	補助施設数：13施設 補助総額：3,546,000円	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰への対策として、負担が生じている保育所等に対し、光熱費の一部を補助することにより、保育サービスの質の確保に繋がった。
75	上下水道課	下水道使用料の免除に伴う太宰府市下水道事業会計への繰り出し（第2回）	1ヶ月分の下水道の使用料を全額免除し、コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減を図る。	94,084,035	92,772,061	免除件数：26,666件	下水道使用料を1ヶ月分免除することで、コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減につながった。
76	文書情報課	WEB会議の機器の整備	コロナ禍における感染対策として、Web会議を実施する機器を整備する。	363,000	363,000	WEB会議用端末導入数：3台（PC2台、タブレット1台）	新型コロナウイルスの影響で会議の多くがWeb会議で開催されるようになったが、新たな機器の導入により、対応することができた。

事業番号	所管課	事業名	事業の概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績	事業の効果
77	元気づくり課	疾病予防対策事業費等補助金	これまで風しんの定期の予防接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象とした「風しんの追加的対策」を実施することで、コロナ禍における医療体制のひっ迫を防止する。	1,291,587	646,587	風しんの抗体検査実施数：227件	「風しんの追加的対策」により、対象者に抗体検査を受けてもらい予防接種を促進することで風しんの感染を予防し、コロナ禍における医療体制のひっ迫を防止することが出来た。
78	子育て支援課 保育児童課	子ども・子育て支援交付金	乳児家庭全戸訪問事業において、新型コロナウイルス感染症対策を行い、感染拡大を防ぐ。	66,536	22,536	主な感染対策用品：グローブ22箱、ペーパータオル20箱、エプロン等16枚	新型コロナウイルス感染症の流行下において、乳児家庭全戸訪問事業において感染症対策用品を導入することで、訪問時の感染拡大を防ぐことにつながった。
79	子育て支援課 保育児童課	子ども・子育て支援交付金	コロナ禍における感染対策としてオンラインを活用した相談支援体制を充実する。	57,226	18,226	携帯電話導入台数：1台	コロナ禍における妊産婦の訪問機会の減少の影響を受け、携帯電話を活用することで、オンラインを通した相談支援が可能となった。
80	保育児童課	保育対策総合支援事業費補助金	コロナ禍における感染対策を行っている保育士の業務負担軽減を目的として、業務のICT化を図り、離職防止を図る。	5,751,000	1,918,000	補助施設数：8施設 補助総額：5,751,000円	保育所の業務のICT化を促進することで、コロナ禍における感染対策を行っている保育士の業務負担が軽減され、離職防止に繋がった。
81	介護保険課	介護保険事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染対策として、特定個人情報データ標準レイアウトを改版し、電子化を進める。	473,000	158,000	システム改修：令和5年3月完了	これまで対面で行っていた手続きを電子申請することができるようになり、非接触での受付による新型コロナウイルスの感染対策を促すことができた。
82	生活支援課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対応として緊急に必要となる生活や住まい等に関する支援について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することを目的とする。	21,013,089	5,093,089	相談窓口増員数：5人	新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対応として緊急に必要となる生活や住まい等に関する支援について、相談窓口を増員することで、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することが出来た。